

令和2年度第2回さいたま市都市農業審議会

議事要旨

1. 日時

令和3年1月28日（木）10:00～11:15

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためウェブ会議により開催

2. 場所

危機管理センター 関係課会議室

3. 出席者

区分	人数
さいたま市都市農業審議会委員	14名
事務局職員（農業政策課）	5名

※委員については、別紙「委員出欠名簿」参照。

4. 公開又は非公開の別

非公開

5. 開会

事務局より会議開催にあたり、次のことについて報告があった。

- ①定足数を満たしていることから、本日の審議会が成立していること。
- ②さいたま市情報公開条例第23条により会議は非公開となっていること。

6. 委員長挨拶

7. 議題

(1) 議題1 パブリックコメントの結果報告について

事務局より、資料2をもとに説明後、承認を得た（質疑や意見付与なし）。

(2) 議題2 さいたま市農業振興ビジョン2021（案）について

事務局より、資料1、3、4をもとに、農業振興ビジョン2021（案）について説明後、質疑応答を行うとともに、資料1を答申内容とすることについて承認いただいた。

【質疑意見等】

質疑応答

①目標指標「農業者の ICT 等を活用した農業技術又は機器を導入した件数」の目標値について、修正前は 10 年間累計で 30 件であったが、修正後は 75 件と大幅に伸びている。市内でどのような調整があったのか。また、達成可能という見込みがあるのか、把握する方法についてお聞きしたい。(西形委員)

市では、農業振興ビジョンと合わせて次期総合振興計画の策定も進めており、両計画は同じ目標指標を掲げる方針として調整を行った。ICT の推進は、次期総合振興計画においても掲げており、かなり高い目標数値ではあるが、農業においても力を入れる方針である。把握方法については、補助メニューなどにも基づいて把握したいと考えている。(事務局)

どの程度のレベルに達すれば、ICT 等を導入したことになるのか。
(西形委員)

国が掲げるスマート農業では、大型トラクターの自動運転など、大規模農業者向けのメニューが多いが、本市では少量多品目を生産する農業者など、小規模農業者も多い。そのため、例えば、施設園芸における生産環境把握のためのモニター設置、管理アプリの導入なども含めて ICT 等の導入と考えている。(事務局)

「ICT 等の活用」には、農業技術も含まれているが、例えば、見沼グリーンセンターが進める栽培技術の改善方法を、特定の農業者に伝えることも 1 件としてカウントするのか。(滝澤委員)

見沼グリーンセンターで進める試験栽培による技術を各農家へ普及啓発し、今後、経営にとりいれていただくことを目標としており、施設導入はコストがかかるので、コストをかけず省力化できるような栽培技術の導入等も含めたいと考えている。(事務局)

市へのお願いとして、農業機器の導入はコストもかかるため、財政支援も含めて推進をいただきたい。(滝澤委員)

ご指摘のとおりであり検討したい。(事務局)

- ②目標指標「食料品スーパーなどにおける地場産農産物コーナーの新規設置店舗数」について、基準年である令和元年度の店舗数が掲載されていない理由をお教えいただきたい。(吉田委員)

平成30年度に地場産農産物コーナーの設置店舗数の調査を行っておらず、令和元年度の新規設置店舗数を算出できないため、「―」を記載している。令和2年度の地場産農産物コーナーの新規設置店舗数については、今年度末に設置店舗数を調査予定であるため掲載していない。なお、目標指標は「新規に設置した店舗数」として設定している。(事務局)

現在の設置店舗数を把握することは重要であるが、調査が大変であると推察する。(吉田委員)

例えば、地場産農産物コーナーを設置している店舗が閉店した場合は、店舗数は減少として取り扱うのか。(宮委員)

目標指標には、店舗数の減少はカウントせず、「新規に設置した店舗数のみ」を対象にする予定である。なお、調査対象は190店舗を予定しており、閉店した場合の母数は減少する。(事務局)

- ③新型コロナウイルスへの対応として「販路の多角化支援事業」を追加することについて、個別の目標指数は設定されていないが、例えば、ネット通販を開始する場合に、大手の通販サイトと連携するのか、あるいは個人サイトで販売するのかなど、具体的な推進方法は想定されているのかお教えいただきたい。(滝澤委員)

具体的な方法は検討段階である。ネット通販に限らず、例えば、市内の農産物を集荷し都内に配送する事業者との連携や、小さな取組では市役所内で販売するなど、様々な方法が考えられる。従来の販売方法とは違う新しい取組であり、取組を進める中で課題も見えてくるため、様々なチャンネルで販売できるよう推進したい。(事務局)

行政が販路開拓を主導することは難しい一面もある。市内の農業者や事業者が実践している取組を集めて紹介する取組もあればよい。(高柳委員長)

- ④本日の会議からビジョンの公表までのスケジュールについて、具体的に説明いただきたい。(滝澤委員)

本日いただいた意見を踏まえて最終調整を行い、ビジョン案を確定し答申内容としたい。最終のビジョンは、答申内容を踏まえて市長が決定し、今年度中には委員の皆様にお知らせする予定である。(事務局)

8. その他

事務局より、下記の通り報告があった。

- ・事務局より、参考資料4、5をもとに、人・農地プランの具体的な進め方について報告を行った。

9. 閉会（新藤副委員長挨拶）

問合せ先

経済局 農業政策部 農業政策課 農業政策係
電話 048-829-1376

別紙 委員出欠名簿

	区分	所属団体等	役職	委員	フリガナ	出欠	備考
1	学識経験者	東京農業大学	食料環境経済学科 教授	高柳 長直	タカヤナギ ナガタダ	○	委員長
2	学識経験者	人間総合科学大学	人間科学部ヘルスフードサイエンス学科 講師	宮 聡子	ミヤ サトコ	○	
3	学識経験者	埼玉県	埼玉県さいたま農林振興センター 所長	須永 真理子	スナガ マリコ	○	
4	農業者	さいたま市農業委員会	会長	西形 知行	ニシカタ トモユキ	○	
5	農業者	さいたま農業協同組合	女性部 中部ブロックブロック長	礮部 光枝	イソベ ミソエ	○	
6	農業者	南彩農業協同組合	女性部 部長	桑原 由枝	クワバラ ヨシエ	○	
7	農業者	さいたま市女性農業者連絡会		新藤 みち子	シンドウ ミチコ	○	副委員長
8	農業者	さいたま市認定農業者連絡協議会	会長	笠原 勇	カサハラ イサム	○	
9	農業関係団体	さいたま農業協同組合	代表理事組合長	清水 節男	シミズ セツオ	×	
10	農業関係団体	南彩農業協同組合	代表理事組合長	菊池 義雄	キクチ ヨシオ	○	
11	事業者	イオンリテール株式会社 北関東カンパニー	エリア政策推進チームリーダー	平井 一巳	ヒライ カズミ	○	
12	事業者	生活協同組合コープみらい 埼玉県本部	参加とネットワーク推進部 企画・渉外課 課長	吉田 隆宏	ヨシダ タカヒロ	○	
13	公募			滝澤 正文	タキザワ マサフミ	○	
14	公募			藤岡 佳奈恵	フジオカ カナエ	○	
15	職員	さいたま市	経済局農業政策部長	下村 勝己	シモムラ カツミ	○	